

# 千葉県議会議員 関政幸

## 県政報告 新聞 第4号

千葉県をと  
もつ  
住みよい街へ

2012年4月発行



1

### 県議会の開催

2月17日～3月16日まで定例県議会が開催され、平成24年度当初予算及び補正予算が可決されました。

#### 平成24年度の一般会計予算の規模(合計1兆6001億800万円)と主な内訳

①千葉県総合計画の推進	6437億5800万円
・安全で豊かなくらしの実現	2540億9900万円
・千葉の未来を担う子どもの育成	823億300万円
・経済の活性化と交流基盤の整備	3067億9900万円
・計画の推進	5億5700万円
②東日本大震災への対応	217億7700万円
※総合計画推進の80億9300万円を含む	
・市町村及び被災者への支援	91億9500万円
・放射性物質対策	1億1200万円
・新エネルギー対策	3億7000万円
・インフラの復旧	46億2100万円
・災害の予防	74億7900万円
③人件費	5968億9900万円
④公債費	1802億3300万円
⑤税関係交付金等	1655億3400万円

2

### 平成24年度予算のポイント

(※紙面の関係上、一部抽出となります)

- 県立学校の耐震化を計画より早く進め(51億1500万円)、私立学校の耐震化に対する助成を行います(9億5200万円)。また、緊急輸送道路に架かる橋など、重要な橋梁の耐震補強工事を前倒しで実施します(10億円)。
- 移動交番車を犯罪多発発生地域の12署に増強し、専従警察官100名体制で治安の向上に努めます(1億5200万円)。
- 特別養護老人ホームの整備に対する1床あたりの400万円の補助継続と(20億円)、市町村が行う介護予防事業等に対する助成(8000万円)を行います。
- 子どもの保健対策と保護者の経済負担軽減に向け、入院の助成対象を拡大するなど、子ども医療費助成事業を強化します(59億2900万円)。
- 県内中小企業の経営基盤の安定のために、中小企業振興資金の融資枠を5700億円に拡大するほか(5700億円)、中小企業の企業グループ育成を通じた受注機会の拡大を図る千葉県中小企業連携強化推進事業を実施し、県内各地の商店街が個々に抱える課題を把握して地域商業の活性化につながる新たな支援策の検討を行います。
- ゲルマニウム半導体検出器や可搬型モニタリングポストの整備など、放射能に対する監視・調査体制のさらなる整備強化をします(4200万円)。
- 農業者の高齢化や減少に対応し、青年の就農意欲喚起と定着を図るため、青年の青年就農者確保・育成給付金事業を実施します(2億8800万円)。

本定例議会において、関は、①本会議での一般質問、②平成24年度予算委員会のメンバーとして予算委員会での質問及び③文教常任委員会での質問を行いました。要旨は以下のとおりです。

3

### 本会議での一般質問の要旨

2月28日

#### ○歳入を増やすための統合リゾート戦略 ～他の自治体に遅れをとってはならない!～

少子高齢化及び生産年齢人口の減少が進んでいく中で、この先、社会保障を維持し、さらに財政の健全化を図っていくためには、サービスの効率化や増税対応には限界があると考えます。

人口問題の根本的解決に向けた対応は必須ですが、これまで以上に経済活性化による国力強化と国内市場の拡大を行い、そして、歳入を増やす施策を講じていくことが不可欠です。入りを増やさなければ何もできないからです。

一つの施策に、会議場・イベントホール、ホテル、劇場、アミューズメントパーク、ショッピングモール、カジノなどが一体となった複合観光施設(統合リゾートといいます)の導入があります。統合リゾート事業は、民間の資金を基本とし、民間事業者が設置・運営を行います。

統合リゾートを導入したシンガポールの実績ですが、2011年の観光収入は前年比48%増の約1兆2043億円(平成24年2月22日のレート換算)、2010年4月から11月の8か月間だけの関連税収は約267億円、雇用効果は直接雇用で約2万人、派生した雇用を含めると約5万人となります。

今、アジアの各国では、観光シンボルとなる統合リゾートを用いた観光客の呼び込みを行い、経済強化と税収増を図っています。

OECDによりますと、2030年には、アジアの中間所得層は32億人強と現在の約6倍になる見通しです。特に中国をはじめとするアジア系外国人を観光客のターゲットにする重要性が分かります。

日本では、現在、国の法案成立が待たれているところですが、千葉県は、統合リゾート導入の可否の検討を含め、大阪府や沖縄県などの他の自治体に比べると、相当な遅れを取っている状況にあります。

執行部からは、実質的に赤字続きのメッセを有する幕張などが導入候補地になり得るとし、導入にあたっては、地元の熱意が重要である旨の答弁がありました。

私の方からは、スケジュールの明確化、専属プロジェクトチームの設立、そして成田空港以外の県内地域における基礎調査の実施を要望しました。

#### ★質問後の動き★

3月1日、森田知事に対し、千葉県統合リゾート研究議員連盟(超党派の所属議員54名)及び自民党会派代表(所属議員56名)から、それぞれ、上記質問と同趣旨の要望書が提出されました。

#### ○企業誘致補助金問題 ～パナソニックへの適切な対応と 今後に向けてルールの早期確立を!～

県では、平成17年度から平成22年度までに、57社に対して、約38億2000万円の立地企業補助金を交付しており、その結果として、約5600名の雇用創出と税収増、地元企業との取引の拡大などの大きな効果を発揮しています。

平成24年度予算においても立地企業補助金7億4100万円を計上しています。

もっとも、昨年パナソニックが茂原市にある液晶パネル工場の平成23年度中の操業停止を決めるなど、今後も、厳しい景気状況の下において、各社の経営判断・自己都合での撤退が懸念されます。

立地企業補助金の果たす役割は大きいですが、一方で、大切な税金を民間企業に支払うものでもありますから、通常の行政サービス事業より一層の慎重な実施が必要となります。

県は、これまでパナソニックに対し、分割により20億3000万円の補助金を支払ってきましたが、執行部は、撤退するパナソニックに対し、今後の分割支払いを止めるとともに、交付済みの補助金の返還については、他府県の状況等を勘案しながら検討を進めています。

この点に関して、兵庫県では、尼崎にあるパナソニック工場の一部停止を受け、同社に対し、支給済みの補助金計約38億円のうち、稼働期間を考慮して約13億円の返還を求める方針を明らかにしています。

私の方からは、県民が納得できるパナソニックへの対応、条例や交付要綱などの改正を含めた返還ルールの早期の確立、そして、ルールが確立するまでの適切な対応を求めました。



#### ○飛行ルート変更に伴う騒音問題 ～高度引き上げによる騒音軽減を!～

平成24年2月9日以降、南風好天時における羽田空港に向けて北側から飛んでくる飛行機と南側から飛んでくる飛行機の交差点は、下記の図のとおり、千葉市中央区の仁戸名町近辺から、千葉市緑区の東山科町・平山町近辺へと変更となりました。

変更前の飛行ルート下での騒音状況ですが、中央区松ヶ丘公民館に設置された測定器の結果では、一番騒音発生回数が多かったのは昨年7月の6961回、騒音レベルが一番高かったのは昨年6月に記録された75.1デシベル(70デシベルは掃除機や騒々しい街頭と同等の騒音)でした。苦情状況は、平成22年10月21日から平成23年10月20日までの1年間で、苦情件数602件のうち4割を超える263件が千葉市民から寄せられました。

変更後の騒音問題は、これからの時期に発生してきます。執行部の説明では、2月9日以降のルート変更後においても、従前設置の測定局での対応等により、騒音影響を適切に把握することができるということです。

また、県は、騒音問題の解決に向けて、飛行高度の引き上げやルートの分散化を国土交通省に要請しており、知事も昨年12月には航空局長と面談して強く要望しました。

現在、国土交通省は、飛行高度の引き上げに向けて進めているところ、過去に高度を引き上げた際には、相当程度の騒音軽減の効果があったことから、飛行高度引き上げの速やかな実施を強く求めました。



※本会議での一般質問の様子は、県のホームページで動画を見ることができます。

3月7日

4

### 予算委員会での質問の要旨

#### ○緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を！ ～計画の早期確立と優先順位をつけた実施を～

緊急輸送道路は、震災発生時において、避難、救助をはじめ、物資の供給、諸施設の復旧など、応急対策活動を広域的に実施するために設定された重要な道路です。

平成24年度予算では、緊急輸送道路にかかる橋梁の耐震化を前倒しで行います。沿道の建築物ですが、震災発生時にこれが倒壊し、道路を寸断することになれば救急・消防活動に大きな障害となります。実際、阪神淡路大震災では、倒壊した建物が道路を閉塞したことにより、緊急車両の通行や輸送などに大きな支障が生じました。

東京都では、昨年に条例を制定し、緊急輸送道路の中から優先的に沿道建築物の耐震化が必要な道路を絞り込んだうえで、耐震化を推進していますが、千葉県は遅れている状況にあります。

平成23年度の県政に関する世論調査では、県政への要望の1位は「災害から県民を守る」ことであり、現在、見直しが進められている千葉県防災計画の基本指針では、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を前提に防災計画を立てることとされています。この先の震災対応において、「想定外」の言い訳は許されません。

質問の時点では、県内で耐震診断が必要な沿道建築物の数は約2800棟でした。東京都の事例を参考にしながら、県が率先して対象ルートに絞込みをかけ、その沿道建築物の耐震化から徐々に拡大していくこと、また、耐震化までには相当時間がかかることから、倒壊による道路閉塞の事態を個々具体的に想定検証し、該当区間の裏道や脇道をマップ化するなど、有事の対応準備を求めました。



#### ○社会全体で子育て応援を！ ～チーバくんを活用して～

平成24年度予算では企画参加型子育て支援として「子育て応援チーバス事業」が計上されています。

この事業は、優待カード「チーバス」を、県内の子育て世帯約50万世帯に配布し、対象家庭は、それを使用して協賛事業者が提供する商品代金の割引などの子育て応援サービスを受けられるというものです。

協賛事業者は、協賛ステッカーやポスターを、店頭掲示することでイメージアップとなり、また、宣伝に利用できるメリットがあります。

財政状況の厳しい中、県の支出はほとんどなく、社会全体に子育て支援参加を呼びかける効果も期待できる素晴らしい事業ですが、ポイントはいかに加盟事業者を増やし、子育て応援サービスメニューを増やしていくかにあると考えます。

3月7日現在で、151事業者、638店舗が協賛事業者として参加しており、県は、平成24年度の目標を1000店舗、向こう3年間で5000店舗としています。

また、「チーバくんを活用した子育て応援事業」として、協賛事業者が商品の売上等の一部を子育て応援のための協賛金として県に寄附する取り組みなどを予定しています。

現在、県内の大規模小売業者が「チーバくん」をデザインした電子マネーカードを発行し、その利用金額の一部を県に寄附してもらい取り組みが開始されています。

この「チーバくんを活用した子育て応援事業」について次の要望をしました。

県では、出産直前まで働く女性に対する支援事業を特別に行っていないようですが、仕事と出産・子育ての両立を望む女性に対する応援を、社会全体で行っていく必要があることは当然です。

しかし、よく聞く話ですが、電車で通勤する妊婦さんへの配慮が欠けていると思います。具体的には、働いている妊婦さんが、朝や夕方のラッシュの時間帯に、優先席を頼って乗車しても、座ったまま無視をするサラリーマンが非常に多いということです。社内放送も無視。マタニティマークも無視。辛くて譲ってもらいたいとお願ひしたら「俺は座るためにわざわざ並んだ」と逆ギレされたケースもあるそうです。

そもそも優先席に座るにあたり、特にラッシュの時間帯には、妊婦さんを含めて困った人が優先席をあえて頼って乗ってくるという意識が欠けているのだと思います。

人としてのモラルの問題でもありますが、社会全体で支えていこうという意識をもっと発信していく必要があります。

そこで、「チーバくんを活用した子育て応援事業」には、事業者が有する広告媒体を、子育て応援のための県の広報等に提供する取り組みが設定されていることを受け、県が積極的に各鉄道会社に参加を呼びかけ、電車の中吊りに妊婦さんへの気遣いを促す広告の掲載協力を求めたいと要望しました。

#### ○高齢者の福祉と生活の充実を！ ～特別養護老人ホームの入所待ちは約1万8000人に～

平成22年度の国政調査結果では、人口約620万人の千葉県における65歳以上の人口は約132万人です。そのうち、要支援1・2及び要介護1から5までの高齢者は、平成22年度では県の調べで約17万1000人であり、平成27年度には、推計で約21万4000人に増加するとされています。

このような増加傾向の下において、平成23年7月1日現在の県内の特別養護老人ホームの入所希望者は、1万8737人であり、今後も入所希望者数は増加傾向にあります。

県は、平成21年度から23年度まで実施している特別養護老人ホームの1床あたり400万円の補助事業を、平成24年度予算においても引き続き計上していますが（20億円）、入所希望者に対する供給数が追いつかない状況にあるため、今後は、市町村が進める地域密着型サービス等の普及促進による対応なども積極的に進めていきます。

高齢化が更に進んでいく状況の下では、介護予防の推進が必須です。健康に過ごせると期待される平均的な年数、いわゆる「健康寿命」を少しでも高くなるような施策を講じていくことがより一層重要となります（総務省統計局・統計研究所によりますと、WHOの資料で2007年の日本人の健康寿命は76才になります）。

県では、介護予防推進のために、例えば、千葉県福祉ふれあいプラザでの介護予防トレーニングなどを実施していますが、私は、意欲ある高齢者に就業機会の拡大を通じて、高齢者の能力の活用と生きがいを生涯に渡って図っていくことが大切であり、外で活躍していただく結果として介護予防につながる制度の充実・強化をしていくべきと考えます。

高齢者の多様な働き方の一つとしてシルバー人材センター事業があります。シルバー人材センターは、高齢者にふさわしい仕事を家庭・事業者・公共団体等から引き受け、登録会員に提供します。60歳以上の健康で働く意欲のある人が会員登録し、働いた仕事内容に応じて配分金の支払いを受ける仕組みとなっています。

また、ボランティア活動や各種サークル活動があるなど、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進に大いに貢献しています。平成23年12月末現在で、千葉県シルバー人材センター連合会加入のセンターは46か所、会員数は2万6701人であり、年々増加しています。

県は、今後、多様な就業が可能となる派遣事業の導入に向けた支援を行うなど、一層の活性化に努めていきます。

#### ○生活保護の不正受給を撲滅しよう！ ～日々をまじめに働き、一生懸命に生きる人が馬鹿をみない社会の実現～

平成23年12月時点における、県内の生活保護受給数は、5万4006世帯で7万3837人、平成22年度の県内の支払い額は、約1160億3000万円です。不況もあって生活保護費は増加し、財政を圧迫しています。

最近の千葉市を除いた県内の生活保護費の不正受給は、平成20年度は403件で3億1767万円、平成21年度は470件で3億1128万円、平成22年度は667件で4億885万円と、増加傾向にあります。

公平の観点からはもちろん、対応にあたる職員の負担やコストを考えれば、予防策を一層強化していく必要があります。

知っていながら行う悪質な不正受給に対しては、刑事での厳正な対応が必須ですが、うっかりしたものや軽微な場合が少しでもなくなるよう、受給される方には、きちんと覚悟を持って臨んでもらうべきです。

一つの予防策として、「生活保護のしおり」やポスターなどに、不正受給をすると刑法又は生活保護法の規定により刑罰が科せられる旨を、具体的に記載するなど、注意喚起の強化と徹底を求めました。

※予算委員会での質問の様子は、県のホームページで動画を見ることができます。

5

### 文教常任委員会での質問の要旨

3月8日

#### ○小中学校へのエアコン整備の推進を要望

県内の小中学校のエアコンの設置状況は、私立・公立間だけでなく、公立間にもかなりの地域格差があります。例えば、市川市と浦安市では小中学校の全普通教室にまでエアコンが設置されています。

昨今の猛暑を踏まえると、特に、体力の弱い子どもに配慮した整備が必要です。

委員会では、小学校の音楽の先生からいただいた手紙に触れて夏の厳しい状況を紹介させていただき、県内地域格差を是正する県としての役割発揮を強く求めました。

#### ○現場の先生のアンケート実施に向けて一歩前進

12月の委員会では、先生の勤務実態の把握及び教育施策への意見反映のためのアンケート調査を、実施するように強く要望しました。

この点に関して、今回、再度質問と要望をしたところ、先生の5年目及び10年目の研修の際に、全員を対象とするアンケート調査の実施を検討している旨の回答がありました。

一歩前進したといったところですが、今後は、アンケートを匿名で行うなど、実施方法の適否を注視していくとともに、また、引き続き、教員全員を対象とするアンケート調査の実施も求めていきます。

※文教常任委員会での質問は、県のホームページにある議事録で確認できます。

6

### 12月議会での「子どもたちの健康と未来を守るための放射能対策の充実を求める請願」の経過状況

12月議会では、「県内の学校・幼稚園・保育園の給食で使用される食材の放射性物質安全確保のため、情報提供の充実と安全の一層の確認を各自治体・設置者・給食にかかわる業者に通知するとともに、指導の徹底を行うこと、また、検査機器の整備等の必要な支援を自治体等に行うこと」とする請願が全会一致で採決されました。

その後、検査機器の整備については、県教育委員会において検査機器5台を購入するなど、給食用食材の安全性の確認体制の強化と支援の実施に取り組んでいます。

★2011年12月から政務調査事務所の場所が変更になりました！

発行所: 関 政幸 政務調査事務所  
住所: 千葉市緑区あすみが丘3-51-10  
tel.043-295-1011 fax.043-295-0600

ホームページ:  
http://www.seki-masayuki.com

※ネット検索  
関まさゆき 千葉  
でヒット。



千葉県議会議員 関 政幸 プロフィール  
●1979年生まれ ●土気南中学校卒 ●千葉東高校卒  
●早稲田大学商学部卒 ●弁護士

県政に対する皆様のご意見・ご要望をお聞かせください！